

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
満期保有目的債券については原価法によっている。
その他有価証券については時価法によっている。
- (2) 有形固定資産の減価償却について
法人税法の「定率法」及び「旧定率法」によっている。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、
法人税法の「定額法」及び「旧定額法」によっている。
- (3) 消費税の会計処理について
税込方式によっている。

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
普通預金	80,000,000	20,000,000	0	100,000,000
投資有価証券	120,000,000	0	20,000,000	100,000,000
合 計	200,000,000	20,000,000	20,000,000	200,000,000

3. 特定財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	72,699,701	0	14,293,818	58,405,883
指定有価証券	61,657,100	0	30,000,000	31,657,100
指定引当資産	118,413,081	39,293,818	0	157,706,899
合 計	252,769,882	39,293,818	44,293,818	247,769,882

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	763,613,755	702,112,560	61,501,195
建物附属設備	384,032,891	377,960,149	6,072,742
構築物	30,534,253	30,534,252	1
機械装置	136,544,577	129,834,687	6,709,890
什器備品	48,172,957	46,134,389	2,038,568
車両運搬具	4,435,584	4,435,583	1
合 計	1,367,334,017	1,291,011,620	76,322,397